【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年11月11日
【四半期会計期間】	第32期第２四半期（自　2021年７月１日　至　2021年９月30日）
【会社名】	株式会社インターワークス
【英訳名】	Interworks,Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　松本　和之
【本店の所在の場所】	東京都港区西新橋一丁目６番21号　ＮＢＦ虎ノ門ビル８階
【電話番号】	03-6823-5400（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部部長　　清水　寛
【最寄りの連絡場所】	東京都港区西新橋一丁目６番21号　ＮＢＦ虎ノ門ビル８階
【電話番号】	03-6823-5400（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部部長　　清水　寛
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第31期 第２四半期 連結累計期間	第32期 第２四半期 連結累計期間	第31期
会計期間		自 2020年４月１日 至 2020年９月30日	自 2021年４月１日 至 2021年９月30日	自 2020年４月１日 至 2021年３月31日
売上高	（千円）	686,988	1,206,066	1,665,869
経常利益又は経常損失（△）	（千円）	△328,609	108,810	△307,932
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期（当期）純損失（△）	（千円）	△260,142	82,545	△334,115
四半期包括利益又は包括利益	（千円）	△171,613	82,545	△334,115
純資産額	（千円）	2,084,993	1,822,559	1,922,490
総資産額	（千円）	2,227,474	2,172,511	2,099,869
１株当たり四半期純利益又は１株当たり四半期（当期）純損失（△）	（円）	△26.73	8.47	△34.21
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益	（円）	－	－	－
自己資本比率	（％）	93.6	83.9	91.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△125,595	310,408	△220,393
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△7,324	△97,054	37,962
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△289,083	△204,306	△289,190
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高	（千円）	1,170,982	1,130,411	1,121,363

回次		第31期 第２四半期 連結会計期間	第32期 第２四半期 連結会計期間
会計期間		自 2020年７月１日 至 2020年９月30日	自 2021年７月１日 至 2021年９月30日
１株当たり四半期純利益又は１株当たり四半期純損失（△）	（円）	△14.30	3.14

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．第32期第２四半期連結累計期間の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第31期第２四半期連結累計期間及び第31期の潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益については、１株当たり四半期（当期）純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。
３．「収益認識基準に関する会計基準」（企業会計基準第29号　2020年３月31日）等を第１四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第２四半期連結累計期間及び前第２四半期連結会計期間並びに前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

２【事業の内容】

当第２四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、2021年６月17日付開催の取締役会において、2021年10月１日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、当社の完全子会社である日本データビジョン株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うことを決議、並びに同日付で合併契約書を締結し、2021年10月１日付で日本データビジョン株式会社を吸収合併いたしました。

この吸収合併に伴う各セグメントに係る事業の内容の変更は予定しておりません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第２四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、第１四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号　2020年３月31日）等を適用しており、遡及処理後の数値で比較分析を行っております。

(1) 経営成績の状況

①全般的事業の状況

当第２四半期連結累計期間におけるわが国経済は、製造業を中心に原材料価格上昇に対する価格転嫁の進捗により改善基調を維持しております。また、設備投資は過去平均を上回る伸び率を示しており、前年度が弱かったことを踏まえても、投資効果の確実性が高い計画となっている傾向といえる状況であり、景況感の崩れによる弱含みは出ていません。

しかしながら、半導体不足と東南アジアを主とする新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の蔓延に伴う部品調達難等の供給制約による減産で、未だ深刻な事態には陥っていないものの自動車業界が悪化に転じており、回復基調を示しながらも引き続き経済の下振れリスクが大きい、先行きの極めて不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの事業領域である人材ビジネス市場の状況は、2021年８月の完全失業率（季節調整値）は2.8%（前年同月3.0%、前月2.8%）、有効求人倍率（季節調整値）は1.14倍（前年同月1.04倍、前月1.15倍）、新規求人倍率（季節調整値）は1.97倍（前年同月1.82倍、前月1.98倍）の国内雇用状況であり、短期的な景況感により振れ幅はあるものの、緩やかな上昇傾向にあります。

このような環境の下でも、求人企業と求職者に最適なマッチング機会を提供する人材ビジネスの社会的意義は引き続き極めて高いものと認識しております。当社グループは、「WORKS for your dreams!（楽しく活き活きと働き、夢を実現できる社会を）」というビジョンの下、「人と企業の可能性を具現化し、幸せを追求する。」というミッションを掲げて事業を運営してまいりました。

なお、当第２四半期連結累計期間においても、「持続的成長のための構造改革」に継続して取り組むと共に、コロナ禍の収束後の事業環境の変化に合わせた事業体質の強化を鑑み、「事業構造改革」に取り組んでおります。

主力事業であるメディア＆ソリューション事業におきましては、主な顧客層である製造業が引き続きコロナ禍からの緩やかな回復基調を継続しており、半導体不足と東南アジアを主とする新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の蔓延に伴う部品調達難等の供給制約による減産で、自動車業界が悪化に転じている影響は懸念されるものの、受注は概ね順調に推移しており、増収増益となりました。

人材紹介事業におきましては、国内経済の動向と同調して労働市場の緩やかな回復傾向が継続しており、KPIマネジメントやセクター別チーム戦略等によるコンサルタントの早期戦力化とレベルアップ及び生産性向上への取り組みが相乗効果となって、増収増益となりました。

採用支援事業におきましては、前年度のコロナ禍を通して、新卒採用市場におけるイベントの開催自粛、オンライン化の進展、顧客の採用活動予算の圧縮などの事業環境の変化が顕在化し、国内経済の回復基調が新卒採用市場へ反映されるまでにはタイムラグが存在する事、コロナ禍の収束後の事業環境の変化に合わせた事業体質の強化を鑑みた事業構造改革を継続して推進している事により、減収増益となりました。

これらの結果、当第２四半期連結累計期間の業績は、売上高1,206,066千円（前年同期比75.6%増）、営業利益107,093千円（前年同期は、営業損失353,025千円）、経常利益108,810千円（前年同期は、経常損失328,609千円）、親会社株主に帰属する四半期純利益82,545千円（前年同期は、親会社株主に帰属する四半期純損失260,142千円）となりました。

②事業部門の営業概況

（イ）メディア＆ソリューション事業

主力事業であるメディア＆ソリューション事業におきましては、主な顧客層である製造業が引き続きコロナ禍からの緩やかな回復基調を継続しております。これに伴い、主力サービスである「工場WORKS」における引き合い及び受注が概ね順調な回復傾向にあります。

しかしながら、半導体不足と東南アジアを主とする新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の蔓延に伴う部品調達難等の供給制約による減産で、自動車業界が悪化に転じており、回復基調は下振れリスクによる不安定さを伴っています。

なお、中長期的な事業の効率化やサービスのセキュリティー強化を目的とした新基盤（システムプラットフォーム）への開発投資等の戦略的投資を継続しつつ、適宜適切な費用投下による事業体質の強化を継続して行っております。

これらの結果、同事業の当第２四半期連結累計期間の業績は、売上高571,451千円（前年同期比162.0%増）、セグメント利益48,746千円（前年同期は、セグメント損失269,422千円）となりました。
なお、セグメントの売上高につきましては、外部顧客への売上高を記載しております（以下同様）。

（ロ）人材紹介事業
人材紹介事業におきましては、国内経済の動向と同調して労働市場の緩やかな回復傾向が継続しており、受注や成約が順調に回復及び増加傾向にあります。
また、従前から継続的に取り組んでいるKPIマネジメントやセクター別チーム戦略等により、コンサルタントの早期戦力化とレベルアップ及び生産性向上が業績に相乗効果を及ぼしています。
これらの結果、同事業の当第２四半期連結累計期間の業績は、売上高478,235千円（前年同期比60.2%増）、セグメント利益73,295千円（前年同期比4,550.0%増）となりました。

（ハ）採用支援事業
採用支援事業におきましては、前年度のコロナ禍を通して、新卒採用市場におけるイベントの開催自粛、オンライン化の進展、顧客の採用活動予算の圧縮などの事業環境の変化が既に顕在化しており、国内経済の回復基調が新卒採用市場へ反映されるまでには相応のタイムラグが存在する事から、当第２四半期連結累計期間においては市場に大きな変化はありません。
これに対し、既存顧客等からの受注の獲得の徹底を図っており、適宜適切な費用投下による経費節減等のコロナ禍の収束後の事業環境の変化に合わせた事業体質の強化を鑑みた事業構造改革を継続して推進しております。
なお、採用支援事業については、当社の完全子会社であった日本データビジョン株式会社が担当してまいりましたが、採用市場動向に伴う事業環境の変化を鑑み、これまで以上に当社グループ内における事業の選択と集中を推し進めて収益性の向上を図るために、経営意思決定や決定事項の事業反映の迅速化や事業運営の効率化とリスク対応力の強化を目的として、2021年10月１日付で、日本データビジョン株式会社を当社へ吸収合併しております。
これらの結果、同事業の当第２四半期連結累計期間の業績は、売上高156,379千円（前年同期比8.2%減）、セグメント損失14,782千円（前年同期は、セグメント損失85,333千円）となりました。

(2) 財政状態の状況
（資産の部）
当第２四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて72,642千円増加し、2,172,511千円（前期末比3.5%増）となりました。これは主として、配当金の支払及び自己株式取得の支出があったものの法人税等や消費税等の還付や経営成績を反映した結果、現金及び預金が9,047千円増加、採用支援事業の売上高の季節偏重の影響を受けて、受取手形、売掛金及び契約資産が29,709千円減少、法人税等や消費税等の還付等によりその他流動資産が19,913千円減少、事務所整備により有形固定資産が11,296千円増加、持続的成長投資に伴う開発に伴い無形固定資産が83,290千円増加したことによるものです。

（負債の部）
当第２四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度に比べて172,572千円増加し、349,951千円（前期末比97.3%増）となりました。これは主として、事務所整備等に伴い未払金が47,923千円増加、経営成績を反映して未払法人税等が41,591千円増加、賞与引当金が20,012千円増加、消費税等の増加によりその他流動負債が64,852千円増加、子会社日本データビジョン株式会社の吸収合併に伴う退職金の支給により退職給付に係る負債が6,526千円減少したことによるものです。

（純資産の部）
当第２四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて99,930千円減少し、1,822,559千円（前期末比5.2%減）となりました。これは、譲渡制限付株式（RS）の付与に伴う自己株式の処分により資本剰余金が1,188千円増加、配当金の支払と経営成績を反映して利益剰余金が64,432千円減少、自己株券買付と譲渡制限付株式（RS)の付与を反映して自己株式が36,686千円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの分析
当第２四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べて9,047千円増加し、1,130,411千円となりました。当第２四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）
営業活動の結果、得られた資金は310,408千円（前年同期は、使用した資金125,595千円）となりました。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益108,359千円、賞与引当金の増加20,012千円、売上債権の減少29,709千円、

未払金の増加21,340千円、未払消費税の増加43,538千円、法人税等の還付額19,413千円によるものです。主な減少要因は、退職給付に係る負債の減少6,526千円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）
　投資活動の結果、使用した資金は97,054千円（前年同期比89,730千円の増加）となりました。主な要因は、敷金及び保証金の支払いによる支出15,701千円、無形固定資産の取得による支出81,413千円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）
　財務活動の結果、使用した資金は204,306千円（前年同期比84,776千円の減少）となりました。要因は、自己株式の取得による支出57,036千円、配当金の支払額147,270千円によるものです。

(4) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定
　前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 当第２四半期連結累計期間の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容
（売上高）
　当第２四半期連結累計期間の売上高は、前年同期に比べて519,078千円増加し、1,206,066千円（前年同期比75.6%増）となりました。
　主力事業であるメディア＆ソリューション事業におきましては、主な顧客層である製造業が引き続きコロナ禍からの緩やかな回復基調を継続しております。これに伴い、主力サービスである「工場WORKS」における引き合い及び受注が概ね順調な回復傾向にあり、売上高571,451千円（前年同期比162.0%増）と増収になりました。
　人材紹介事業におきましては、国内経済の動向と同調して労働市場の緩やかな回復傾向が継続しており、受注や成約が順調に回復及び増加傾向を示し、売上高478,235千円（前年同期比60.2%増）と増収になりました。
　採用支援事業におきましては、前年度のコロナ禍を通して、新卒採用市場におけるイベントの開催自粛、オンライン化の進展、顧客の採用活動予算の圧縮などの事業環境の変化が既に顕在化しており、国内経済の回復基調が新卒採用市場へ反映されるまでには相応のタイムラグが存在する事から、当第２四半期連結累計期間においては市場に大きな変化は無く、受注の回復には相応の時間を要する事から、売上高156,379千円（前年同期比8.2%減）と減収になりました。
　なお、セグメントの売上高につきましては、外部顧客への売上高を記載しております。

（売上総利益）
　当第２四半期連結累計期間の売上総利益は、前年同期に比べて530,415千円増加し、922,846千円（前年同期比135.2%増）となりました。売上総利益率は76.5%（前年同期57.1%）となりました。これは主に、適宜適切な費用投下による原価抑制を含む事業体質の強化を鑑みた事業構造改革等の効果や人員減に伴う労務費の減少により、原価が前年同期に比べて11,337千円減少の283,219千円（前年同期比3.8%減）と、原価を適切に抑制できたことによるものです。

（営業利益）
　当第２四半期連結累計期間の営業利益は、前年同期に比べて460,119千円増加し、営業利益107,093千円（前年同期は、営業損失353,025千円）となりました。営業利益率は8.9%（前年同期は営業損失である事から記載しておりません。）。これは主に、売上総利益が増加したことによるものです。また、持続的成長のための戦略投資を引き続き行い、広告費の増額等も行いつつも、原価と同様に適宜適切な費用投下による原価抑制を含む事業体質の強化を鑑みた事業構造改革等の効果や人員減に伴う労務費の減少により、販売費及び一般管理費が前年同期に比べて70,296千円増加の815,753千円（前年同期比9.4%増）と、販売費及び一般管理費の増加を適切に抑制できたことによるものです。

（経常利益）
　当第２四半期連結累計期間の経常利益は、前年同期に比べて437,419千円増加し、経常利益108,810千円（前年同期は、経常損失328,609千円）となりました。経常利益率は9.0%（前年同期は、経常損失である事から記載しておりません。）。これは主に、営業利益となったことによるものです。

（親会社株主に帰属する四半期純利益）
　当第２四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に比べて342,688千円増加し、親会社株主に帰属する四半期純利益82,545千円（前年同期は、親会社株主に帰属する四半期純損失260,142千円）と

なりました。親会社株主に帰属する四半期純利益率は6.8%（前年同期は、親会社株主に帰属する四半期純損失である事から記載しておりません。）。これは主に、経常利益となったことによるものです。

（収益性の分析）

当社グループでは、「目標とする経営指標」について利益目標（営業利益、経常利益、当期純利益）に加えて、株主資本の有効活用及び資産の効率的な活用を測る指標としてROE（自己資本当期純利益率）を重視しております。

ROE（自己資本当期純利益率）を指標として重視する意図は、当該指標が株主の持分に対する投資収益率を表し経営者が株主に対して果たすべき責務を表した指標と見ることができること、また、株主に帰属する配当可能利益の源泉となるものであり配当能力を測定する指標として使われること、これらのことから株式の投資尺度としても重要であると認識するからであります。

当第２四半期連結累計期間のROE（自己資本四半期純利益率）は、親会社株主に帰属する四半期純利益となった事に伴い、4.4%（前年同期△11.3%、前年同期比15.7ポイント増）となりました。

なお、ROE（自己資本四半期純利益率）は下記の計算式により算出しております。

$$\text{ROE（自己資本四半期純利益率）} = \frac{\text{親会社株主に帰属する四半期純利益}}{\text{（期首自己資本 ＋ 期末自己資本）} \div 2}$$

(6) 経営方針・経営戦略等

当第２四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(7) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第２四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(8) 研究開発活動

該当事項はありません。

３【経営上の重要な契約等】

当第２四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	19,000,000
計	19,000,000

②【発行済株式】

種類	第２四半期会計期間末現在発行数（株）（2021年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2021年11月11日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,800,000	9,800,000	東京証券取引所市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	9,800,000	9,800,000	－	－

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
2021年７月１日～2021年９月30日	－	9,800,000	－	172,198	－	145,569

（５）【大株主の状況】

2021年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社アミューズキャピタル	東京都中央区銀座三丁目15番８号	2,921,800	30.09
株式会社アミューズキャピタルインベストメント	東京都中央区銀座三丁目15番８号	750,000	7.72
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町二丁目11番３号	561,000	5.77
株式会社Ａ．Ｃ企画	東京都中央区銀座三丁目15番８号	500,000	5.15
中山　晴喜	東京都港区	400,000	4.12
有馬　誠	東京都文京区	200,000	2.06
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海一丁目８番12号	151,000	1.55
楽天証券株式会社	東京都港区南青山二丁目６番21号	126,500	1.30
中村　俊一	東京都小金井市	100,000	1.03
松本　和之	兵庫県姫路市	93,424	0.96
計	－	5,803,724	59.78

（注）上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は282,800株、株式会社日本カストディ銀行（信託口）の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は92,000株であります。

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2021年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式　92,500	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式　9,642,400	96,424	―
単元未満株式	普通株式　65,100	―	―
発行済株式総数	9,800,000	―	―
総株主の議決権	―	96,424	―

（注）当社は、2021年５月14日付開催の取締役会にて会社法第459条第１項の規定に基づく自己株式取得に係る事項を決議しております。この決議により第１四半期会計期間の2021年５月17日から自己株式の東京証券取引所における市場買付（証券会社による取引一任方式）を行っております。

②【自己株式等】

2021年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(％)
（自己保有株式） 株式会社インターワークス	東京都港区西新橋一丁目６番21号	92,500	―	92,500	0.94
計	―	92,500	―	92,500	0.94

（注）１．当社は、2021年５月14日付開催の取締役会にて会社法第459条第１項の規定に基づく自己株式取得に係る事項を決議しております。この決議により第１四半期会計期間の2021年５月17日から自己株式の東京証券取引所における市場買付（証券会社による取引一任方式）を行っております。
２．当社は、2021年７月16日開催の取締役会にて譲渡制限付株式として自己株式の処分を行う決議をし、2021年８月16日付で50,919株の自己株式の処分を行っております。

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第２四半期連結会計期間（2021年７月１日から2021年９月30日まで）及び第２四半期連結累計期間（2021年４月１日から2021年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

（1）【四半期連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2021年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （2021年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,121,363	1,130,411
受取手形、売掛金及び契約資産	274,040	244,330
その他	91,699	71,786
貸倒引当金	△5,007	△5,643
流動資産合計	1,482,096	1,440,885
固定資産		
有形固定資産	45,553	56,850
無形固定資産		
ソフトウエア	405,889	489,180
その他	1,023	1,023
無形固定資産合計	406,912	490,203
投資その他の資産		
その他	165,306	184,571
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	165,306	184,571
固定資産合計	617,772	731,625
資産合計	2,099,869	2,172,511
負債の部		
流動負債		
買掛金	85,888	90,321
未払金	61,103	109,027
未払法人税等	－	41,591
返金負債	3,416	4,142
賞与引当金	－	20,012
その他	20,003	84,855
流動負債合計	170,412	349,951
固定負債		
退職給付に係る負債	6,526	－
その他	439	－
固定負債合計	6,966	－
負債合計	177,378	349,951
純資産の部		
株主資本		
資本金	172,198	172,198
資本剰余金	618,164	619,352
利益剰余金	1,132,128	1,067,695
自己株式	△0	△36,686
株主資本合計	1,922,490	1,822,559
純資産合計	1,922,490	1,822,559
負債純資産合計	2,099,869	2,172,511

（２）【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第２四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 (自　2020年４月１日 至　2020年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　2021年４月１日 至　2021年９月30日)
売上高	686,988	1,206,066
売上原価	294,556	283,219
売上総利益	392,431	922,846
販売費及び一般管理費	※ 745,457	※ 815,753
営業利益又は営業損失（△）	△353,025	107,093
営業外収益		
受取利息	26	6
助成金収入	23,147	1,639
未払配当金除斥益	86	64
その他	1,171	1,543
営業外収益合計	24,431	3,252
営業外費用		
支払手数料	－	616
その他	15	919
営業外費用合計	15	1,536
経常利益又は経常損失（△）	△328,609	108,810
特別利益		
保険解約返戻金	2,000	－
特別利益合計	2,000	－
特別損失		
固定資産除却損	0	450
減損損失	6,730	－
和解金	4,000	－
特別損失合計	10,730	450
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△337,340	108,359
法人税、住民税及び事業税	2,853	30,656
法人税等調整額	△80,050	△4,841
法人税等合計	△77,197	25,814
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△260,142	82,545
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	△260,142	82,545

【四半期連結包括利益計算書】

【第２四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 (自　2020年４月１日 至　2020年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　2021年４月１日 至　2021年９月30日)
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△260,142	82,545
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	88,529	－
その他の包括利益合計	88,529	－
四半期包括利益	△171,613	82,545
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△171,613	82,545
非支配株主に係る四半期包括利益	－	－

（３）【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 (自　2020年４月１日 至　2020年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　2021年４月１日 至　2021年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△337,340	108,359
減価償却費	25,472	11,876
減損損失	6,730	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1,021	635
賞与引当金の増減額（△は減少）	－	20,012
返金負債の増減額（△は減少）	△1,991	725
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	890	△6,526
受取利息及び受取配当金	△26	△6
未払配当金除斥益	△86	△64
保険解約返戻金	△2,000	－
固定資産除却損	0	450
売上債権の増減額（△は増加）	206,479	29,709
仕入債務の増減額（△は減少）	△70,951	4,432
未払金の増減額（△は減少）	△15,757	21,340
未払消費税等の増減額（△は減少）	△18,982	43,538
その他	28,959	59,102
小計	△179,625	293,587
利息及び配当金の受取額	26	5
法人税等の還付額	57,564	19,413
法人税等の支払額	△3,559	△2,597
営業活動によるキャッシュ・フロー	△125,595	310,408
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,133	－
無形固定資産の取得による支出	△100,876	△81,413
敷金及び保証金の返還による収入	－	60
敷金及び保証金の支払いによる支出	△7,032	△15,701
保険積立金の払戻による収入	101,717	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,324	△97,054
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	－	△57,036
配当金の支払額	△289,083	△147,270
財務活動によるキャッシュ・フロー	△289,083	△204,306
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△422,003	9,047
現金及び現金同等物の期首残高	1,592,985	1,121,363
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,170,982	※ 1,130,411

【注記事項】

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号　2020年３月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第１四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

当社グループは、メディア＆ソリューション事業における求人メディアとしての求人サイトの広告販売（広告販売）及びメディア事業の顧客に対する各種ツールによるソリューションサービス（ソリューション）、人材紹介事業における職業安定法に基づく有料職業紹介（職業紹介）、採用支援事業における企業人事アウトソーシングとしての代行サービス（代行サービス）及び代行サービスに付随する各種ツール等の販売等（ツール販売）の人材事業に係る各種サービス及びツールの提供を行っており、この区分にて収益の分解を行っております。

分解した収益については、「注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

メディア＆ソリューション事業における求人メディアとしての求人サイトの広告販売（メディア事業）については、通常、広告の掲載により履行義務が充足されると判断しており、顧客との契約内容によって契約期間にわたり均等に、契約に定められた金額に基づき収益を認識することとしております。

求人メディアとしての求人サイトの広告販売（メディア事業）の内、当社の代理人を介する一部の取引については、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客から受け取る額から代理人へ支払う額を控除して純額で収益を認識することとしております。

メディア事業の顧客に対する各種ツールによるソリューションサービスについては、通常、継続的なツールの提供により履行義務が充足されると判断しており、契約に定められたツールの月額提供金額に基づき収益を認識することとしております。

顧客に対する各種ツールによるソリューションサービスの内、一部の取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。

人材紹介事業における職業安定法に基づく有料職業紹介については、通常、応募者の顧客への入社の事実を以て基本的な履行義務が充足されると判断しており、応募者の顧客への入社により顧客との契約において約束された応募者の想定年収等を基にした金額から、早期の退職等が発生した場合の返金値引を控除した金額で測定しております。過去の傾向や売上時点におけるその他の既知の要素に基づいて見積りを行い、重要な差異が生じない可能性が高い範囲で収益を認識しております。

また、従来は、「解約調整引当金」として計上していた、早期の退職等が発生した場合の返金値引の見積控除金額は、「返金負債」に含まれるものとして認識しております。

採用支援事業における企業人事アウトソーシングとしての代行サービスについては、通常、単発的な請負サービスはサービス提供と顧客による検収により履行義務が充足されると判断しており、当該検収を以て収益を認識しております。契約期間における継続的な委嘱サービスの提供は、主に顧客人事業務自体の代行サービスであり、顧客との契約内容によって一定期間にわたり均等に、または業務従量に応じて、契約に定められた金額に基づき収益を認識しております。

採用支援事業における代行サービスに付随する各種ツール等の販売については、通常、ツール等の引渡時点において顧客が当該ツール等に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しており、当該ツール等の引渡時点で収益を認識しております。

代行サービスに付随する各種ツール等の販売の内、一部の取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。

なお、取引の対価は履行義務の充足時点の属する月の月末から概ね１乃至２ヶ月以内に受領しております。

当該会計方針の変更は、原則として遡及適用され、前第２四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。ただし、収益認識会計基準第85項に定める以下の方法を適用しております。

(1) 前連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約について、比較情報を遡及的に修正しないこと
(2) 当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に含まれる変動対価の額について、変動対価の額に関する不確実性が解消された時の金額を用いて比較情報を遡及的に修正すること
(3) 前連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、比較情報を遡及的に修正すること

この結果、遡及適用を行う前と比べて前第２四半期連結累計期間の売上高は39,348千円減少し、売上原価は38,755千円減少し、販売費及び一般管理費は593千円減少しております。

また、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響、および前連結会計年度の期首の純資産への累積的影響額の反映による利益剰余金の前期首残高への影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、第１四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「解約調整引当金」は、第１四半期連結会計期間より「返金負債」に含めて表示することといたしました。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号　2019年７月４日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第１四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号　2019年７月４日）第44-２項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

（四半期連結損益計算書関係）

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 （自　2020年４月１日 至　2020年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　2021年４月１日 至　2021年９月30日）
給与手当	363,259千円	338,265千円
退職給付費用	8,006	7,495
貸倒引当金繰入額	△962	635

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 （自　2020年４月１日 至　2020年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　2021年４月１日 至　2021年９月30日）
現金及び預金勘定	1,170,982千円	1,130,411千円
預入期間が３か月を超える定期預金	－	－
現金及び現金同等物	1,170,982	1,130,411

（株主資本等関係）

Ⅰ　前第２四半期連結累計期間（自　2020年４月１日　至　2020年９月30日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年５月22日取締役会	普通株式	291,592	30.0	2020年３月31日	2020年６月10日	利益剰余金

２．基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本の著しい変動

当社は、2020年７月17日付開催の取締役会の決議に基づき、2020年８月17日付で取締役に対する譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による払込手続を完了しました。処分した当社普通株式数は47,738株、処分価額は１株につき346円、処分価額の総額は16,517千円です。また、同日付開催の取締役会の決議に基づき、2020年９月25日付で従業員に対する譲渡制限付株式の割当に伴う自己株式の処分による払込手続を完了しました。処分した当社普通株式数は32,500株、処分価額は１株につき346円、処分価額の総額は11,245千円です。この結果、当第２四半期連結累計期間において資本剰余金が22,338千円増加し、自己株式が5,423千円減少し、当第２四半期連結会計期間末において資本剰余金が618,164千円となり、自己株式が無くなっております。

Ⅱ　当第２四半期連結累計期間（自　2021年４月１日　至　2021年９月30日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年５月14日取締役会	普通株式	146,977	15.00	2021年３月31日	2021年６月９日	利益剰余金

２．基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本の著しい変動

当社は、2021年７月16日付開催の取締役会の決議に基づき、2021年８月16日付で取締役に対する譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分、及び従業員に対する譲渡制限付株式の割当に伴う自己株式の処分による払込手続を完了しました。処分した当社普通株式数は50,919株、処分価額は１株につき423円、処分価額の総額は21,538千円です。

また当社は、2021年５月14日付開催の取締役会の決議に基づき、会社法第459条第１項の規定に基づく自己株式の取得を行っており、当第２四半期連結累計期間において当該決議に基づいて取得した当社普通株式数は138,500株、取得価額の総額は57,036千円です。

この結果、当第２四半期連結累計期間において資本剰余金が1,188千円増加、自己株式が36,686千円増加して、当第２四半期連結会計期間末における資本剰余金が619,352千円となり、自己株式が36,686千円となっております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第２四半期連結累計期間（自　2020年４月１日　至　2020年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額(注)１	四半期連結損益計算書計上額(注)２
	メディア＆ソリューション事業	人材紹介事業	採用支援事業	計		
売上高						
広告販売	195,849	―	―	195,849	―	195,849
ソリューションサービス	22,276	―	―	22,276	―	22,276
職業紹介	―	298,577	―	298,577	―	298,577
代行サービス	―	―	159,509	159,509	―	159,509
ツール販売	―	―	11,975	11,975	△1,200	10,775
顧客との契約から生じる収益	218,125	298,577	171,485	688,188	△1,200	686,988
外部顧客への売上高	218,125	298,577	170,285	686,988	-	686,988
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	1,200	1,200	△1,200	-
計	218,125	298,577	171,485	688,188	△1,200	686,988
セグメント利益又は損失(△)	△269,422	1,576	△85,333	△353,179	154	△353,025

（注）１．セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主にセグメント間取引で発生したものであります。

２．セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（単位：千円）

	メディア＆ソリューション事業	人材紹介事業	採用支援事業	全社・消去	合計
減損損失	6,730	―	―	―	6,730

Ⅱ　当第２四半期連結累計期間（自　2021年４月１日　至　2021年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額(注)１	四半期連結損益計算書計上額(注)２
	メディア＆ソリューション事業	人材紹介事業	採用支援事業	計		
売上高						
広告販売	549,257	―	―	549,257	―	549,257
ソリューションサービス	22,194	―	―	22,194	―	22,194
職業紹介	―	478,235	―	478,235	―	478,235
代行サービス	―	―	149,421	149,421	―	149,421
ツール販売	―	―	7,787	7,787	△830	6,957
顧客との契約から生じる収益	571,451	478,235	157,209	1,206,896	△830	1,206,066
外部顧客への売上高	571,451	478,235	156,379	1,206,066	―	1,206,066
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	830	830	△830	―
計	571,451	478,235	157,209	1,206,896	△830	1,206,066
セグメント利益又は損失(△)	48,746	73,295	△14,782	107,260	△166	107,093

（注）１．セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主にセグメント間取引で発生したものであります。
２．セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
３．「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号　2020年３月31日）等を第１四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第２四半期連結累計期間のセグメント情報は、当該会計基準等を遡って適用した後の金額により開示しております。

２．報告セグメントの変更等に関する情報

（会計方針の変更）に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号　2020年３月31日）等を第１四半期連結会計期間の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更しております。

当該変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第２四半期連結累計期間の売上高がメディア＆ソリューション事業で51,448千円減少、採用支援事業で6,171千円減少し、合計で57,620千円減少しておりますが、セグメント利益又は損失（△）への影響はありません。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（収益認識関係）
顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

（１株当たり情報）
１株当たり四半期純利益又は１株当たり四半期純損失及び算定上の基礎、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 （自　2020年４月１日 至　2020年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　2021年４月１日 至　2021年９月30日）
（1）１株当たり四半期純利益又は１株当たり四半期純損失（△）	△26.73円	8.47円
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失（△）（千円）	△260,142	82,545
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失（△）（千円）	△260,142	82,545
普通株式の期中平均株式数（株）	9,732,566	9,741,687

（注）前第２四半期連結累計期間の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については、１株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第２四半期連結累計期間の潜在株式調整後１株当たり新半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）
（完全子会社の吸収合併）
当社は、2021年６月17日付開催の取締役会において、2021年10月１日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、当社の完全子会社である日本データビジョン株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うことを決議、並びに同日付で合併契約書を締結し、2021年10月１日付で日本データビジョン株式会社を吸収合併いたしました。

(1)当該吸収合併の相手会社についての事項
①商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容
商号　　　　：日本データビジョン株式会社
本店の所在地：東京都港区西新橋一丁目６番21号　ＮＢＦ虎ノ門ビル８階
代表者の氏名：代表取締役社長　松本　和之
資本金の額　：187,050千円
純資産の額　：192,394千円
総資産の額　：220,543千円
事業の内容　：採用支援事業

②最近３年間に終了した各事業年度の売上高、営業利益、経常利益及び純利益

決算期	2020年３月期	2021年３月期	2021年９月期
売上高（千円）	817,676	399,011	157,209
営業損失（△）（千円）	△15,673	△103,885	△14,861
経常損失（△）（千円）	△15,673	△90,046	△14,517
当期純損失（△）（千円）	△38,689	△179,331	△14,432

③大株主の氏名又は名称及び発行済株式の総数に占める大株主の持株数の割合
株式会社インターワークス　100%

④当社との間の資本関係、人的関係及び取引関係

資本関係	当社は日本データビジョン株式会社の発行済株式を100%保有しております。
人的関係	当社の取締役１名ならびに監査役１名が日本データビジョン株式会社の取締役および監査役を各々兼任しております。 一部従業員の出向を相互に行っております。

取引関係	当社は日本データビジョン株式会社に対して適宜に各種業務を委託しています。日本データビジョン株式会社は当社に対して管理業務を委託しています。また、事務所設備を相互に賃貸しております。

(2)当該吸収合併の目的

日本データビジョン株式会社は、当社の完全子会社であり、採用支援事業を担当してまいりましたが、採用市場動向に伴う事業環境の変化を鑑み、これまで以上に当社グループ内における事業の選択と集中を推し進めて収益性の向上を図るために、経営意思決定や決定事項の事業反映の迅速化や、事業運営の効率化とリスク対応力の強化を図ることを目的として本合併を行うものであります。

(3)当該吸収合併の方法、吸収合併に係る割当ての内容その他の吸収合併契約の内容

①吸収合併の方法

当社を吸収合併存続会社とする吸収合併方式によるものとし、日本データビジョン株式会社は解散いたします。また、本合併は当社においては会社法第796条第２項に規定する簡易合併であり、日本データビジョン株式会社においては会社法第784条第１項に規定する略式合併であるため、それぞれの合併契約に関する株主総会の承認を得ることなく行うものであります。

②吸収合併に係る割当ての内容

本合併による新株式の発行および資本金の増加ならびに合併交付金の支払はありません。

(4) 吸収合併に係る割当ての内容の算定根拠

該当事項はありません。

(5)当該吸収合併の後の吸収合併存続会社となる会社の商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

商号	：株式会社インターワークス
本店の所在地	：東京都港区西新橋一丁目６番21号　ＮＢＦ虎ノ門ビル８階
代表者の氏名	：代表取締役社長　松本　和之
資本金の額	：172,198千円
純資産の額	：1,970,461千円
総資産の額	：2,106,152千円
事業の内容	：メディア＆ソリューション事業及び人材紹介事業

（注）純資産の額および総資産の額は、2021年３月期の数値を基に記載しております。

(6)実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　2019年１月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　2019年１月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

尚、当該吸収合併による当連結会計年度末の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える重要な影響はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月11日

株式会社インターワークス
取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岡野　隆樹
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	上野　陽一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インターワークスの2021年４月１日から2022年３月31日までの連結会計年度の第２四半期連結会計期間（2021年７月１日から2021年９月30日まで）及び第２四半期連結累計期間（2021年４月１日から2021年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インターワークス及び連結子会社の2021年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第２四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
・　四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは四半期レビューの対象には含まれていません。